

柏市都市農業振興計画
(案)

令和7年12月12日

パブリックコメント用

柏市

目次

第1章 柏市都市農業振興計画について	1
1. 計画策定の背景と目的	1
2. 計画の期間	1
3. 計画の位置付け	2
第2章 柏市の農業の現状と課題	3
1. 柏市の農業の現状	3
(1) 本市農業の概況	3
① 農業者の推移と経営体の変化	3
② 農地利用の推移	4
③ 本市農業の主力品目と産地形成の現状	5
④ エリアごとの特徴	6
⑤ 規模別の特徴	7
(2) 本市の農業の特徴（強み）	9
(3) 本市の農業の課題（弱み）	13
第3章 本市の農業の目指す方向	16
1. 本市の農業の目指す将来像	16
2. 将来像達成に向けたキーワード	16
3. 本市の農業振興の方向性	17
第4章 計画実現に向けた施策の展開	18
1. 施策	19
柱1：柏市農業の生産性の維持・向上	20
柱2：市民理解と都市農業の多面的機能の発揮	27
取組の成果を把握するための指標について	31
2. 計画推進体制	32
3. 計画策定のプロセス	33
(1) 前柏市都市農業振興計画の評価	33
(2) 計画策定のプロセス	34

第1章 柏市都市農業振興計画について

1. 計画策定の背景と目的

柏市（以下本市という）は、人口約43万人が生活する中核市であり、都市的機能と農的空間が共存する地域として、様々な農産物を生産する産地です。

本市の総面積約11,490haのうち、農地面積は約2,550haで、これは市全体の約22%、およそ5分の1を占めています。市街化区域は5,484ha、市街化調整区域は6,006haとなっていますが、市街化区域内にも多くの農地が存在し、都市近郊型の農業が展開されています。農地の構成は水田と畑がほぼ半々であり、水田は利根川沿線や手賀沼周辺の平野部に広がり、丘陵部には狭小な谷津田も点在しています。畑作では、古くからかぶ、ねぎ、ほうれんそうの栽培が盛んであり、「柏の三大野菜」として市内外に知られています。果樹では梨をはじめとして、ブルーベリーやイチゴなどの生産も活発で、観光農園などを通じて都市住民との交流にも寄与しています。

一方で、農業従事者の高齢化や後継者・労働力不足により、担い手の減少が進み、耕地面積の減少や荒廃農地の増加といった課題が顕在化しています。こうした中でも、新たな技術の導入や加工品等の商品開発、直売所や飲食店・流通との連携による販路拡大など、経営の多角化や改善に積極的に取り組む農業者の姿も見られるようになっていきます。

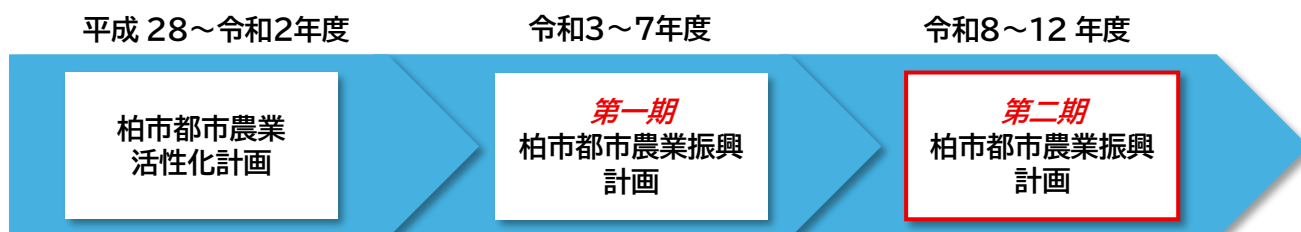
本市の農業が将来にわたって持続可能であるためには、農業者が経営的視点を持って営農に取り組むこと、そして都市住民にとっても「必要とされる農業」であり続けるための地域理解と共生の視点が欠かせません。

この「柏市都市農業振興計画」は、本市の都市農業が目指すべき将来像と、その実現に向けた施策の方向性や推進体制を明確にすることにより、農業の価値と役割を次世代へと継承するために策定するものです。

2. 計画の期間

本計画は令和8年度から令和12年度までの5年間を計画期間とします。

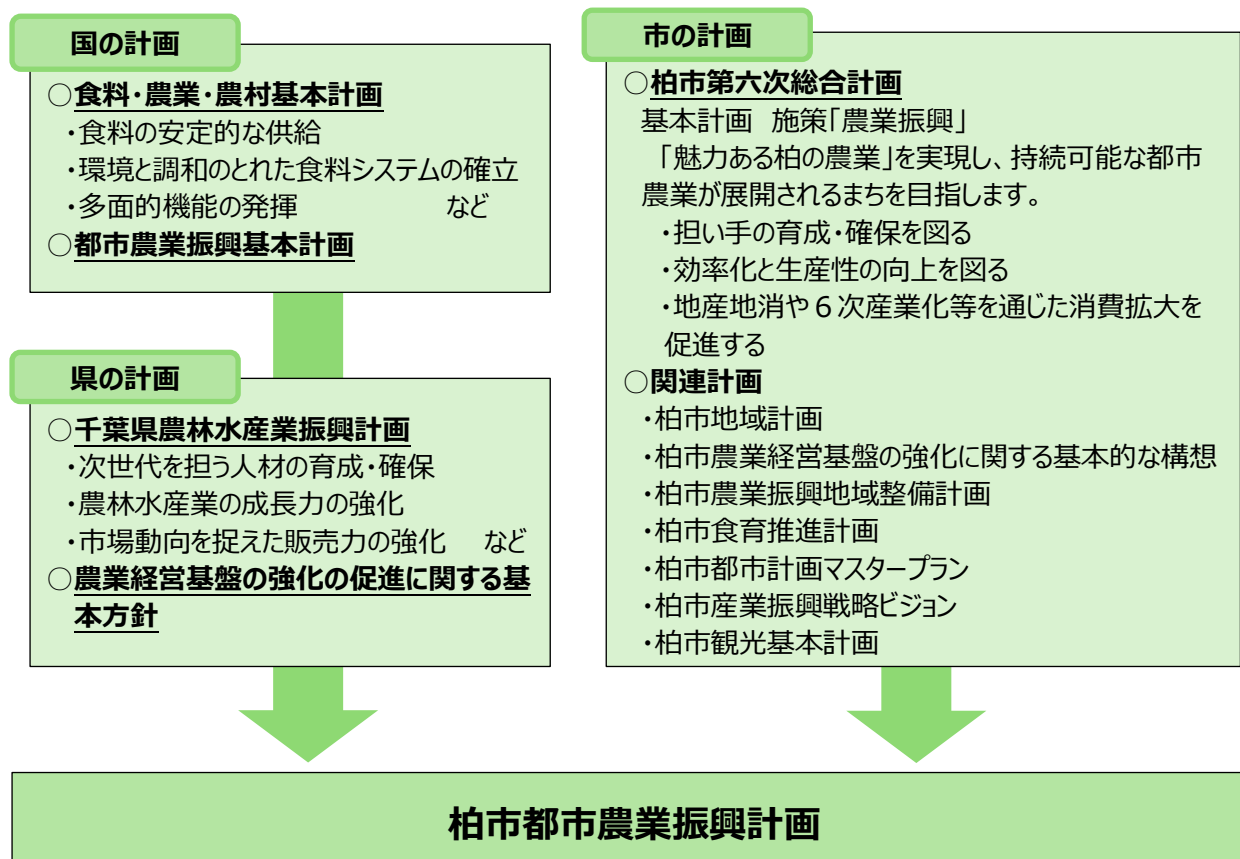
本計画は定期的に進捗を確認するとともに、計画終了年度の令和12年度に達成状況を評価し、次期計画に向けて見直しを行うものとします。



3. 計画の位置付け

本計画は柏市第六次総合計画を上位計画とし、本市の農業振興を計画的に進めていくための5か年計画として位置づけるものとし、国・県が策定した農業振興に関する計画や本市の関連する部門計画とも連携して推進するものとします。

また、本計画は、都市農業振興基本法に基づき平成28年に国が策定した都市農業振興基本計画の趣旨を踏まえ、都市農業の振興に関する地方計画を兼ねるものとします。



第2章 柏市の農業の現状と課題

1. 柏市の農業の現状

(1) 本市農業の概況

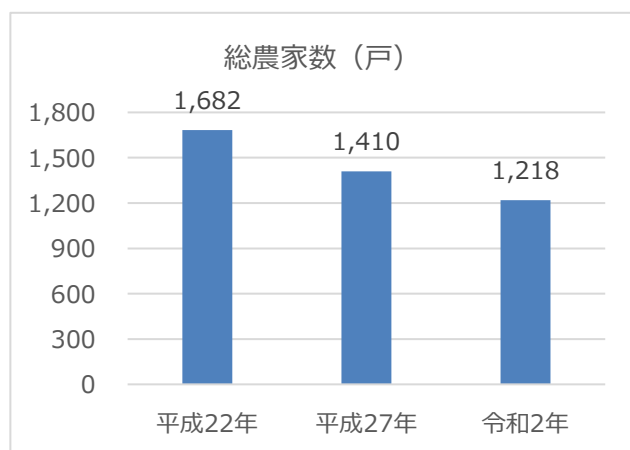
本市は、東京都心から30km圏内に位置する都市近郊地域でありながら、多様な農業が営まれており、地域特性に応じた営農形態が展開されています。

① 農業者の推移と経営体の変化

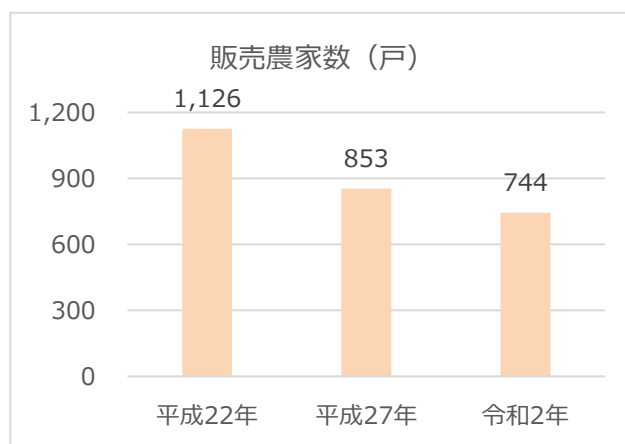
本市における農家数は、平成22年から令和2年の10年間で1,682戸から1,218戸になり、464戸減少し、特に販売農家の減少が顕著となっています。また、農業従事者の数も同期間に2,229人から1,342人になり、887人減と大きく減少しており、農業労働力の確保が重要な課題となっています。

一方で、法人化された農業経営体は7戸から23戸へと増加し、経営体の法人化が進行しています。また、経営者の年齢構成では、平成27年から令和2年の5年間で全階層において減少しており、特に15～39歳および40～59歳の中核世代での減少が著しく、担い手不足の深刻化が懸念されます。

主副業別の経営体数の推移をみると、主業農家および準主業農家が減少する一方で、副業的農家の割合が増加しており、農業が本業ではない経営体の比率が高まっていることがわかります。



出典：農林業センサス



出典：農林業センサス

【年齢別の農業従事者数】（人）

	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
15-39 歳	178	8.0%	145	9.2%	101	7.5%
40-59 歳	627	28.1%	360	22.8%	250	18.6%
60-74 歳	863	38.7%	705	44.6%	666	49.6%
75 歳以上	561	25.2%	371	23.5%	325	24.2%
合計	2,229		1,581		1,342	

出典：農林業センサス

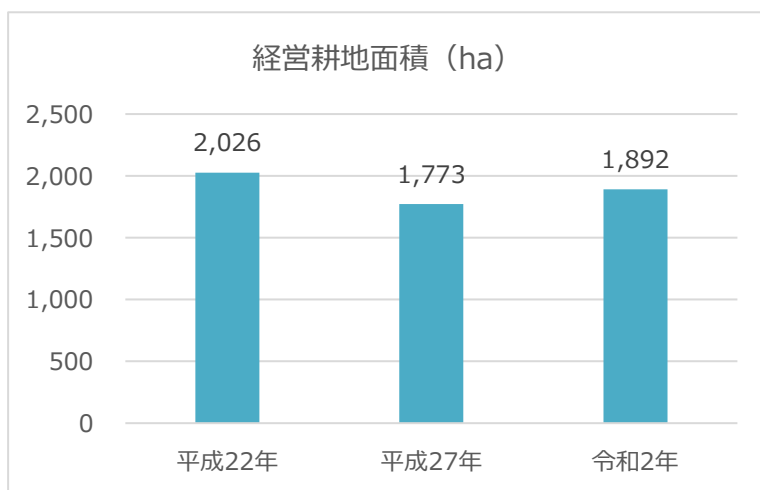
②農地利用の推移

本市の農地利用の推移について、経営耕地面積の推移としては、農業従事者の減少に伴い、耕地面積も減少傾向となっておりますが、減少幅は緩やかであり、担い手への集積（農地の貸し借り）が一定程度進んでいることが伺えます。

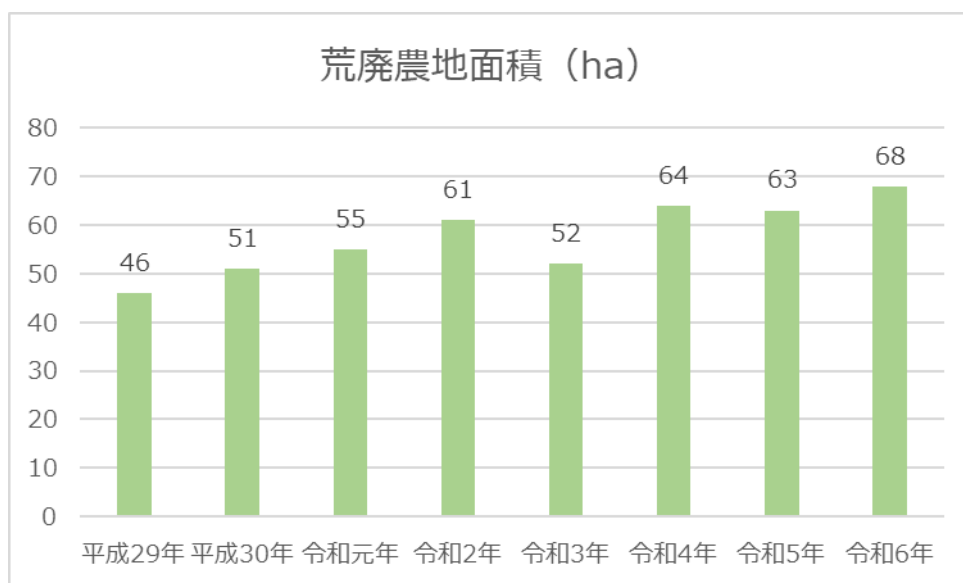
次に荒廃農地の推移については、増加傾向となっており、農業従事者が減少する中、条件が悪く担い手への集積が進みにくい土地などが荒廃農地となっていることが考えられます。

また、作付品目の構成を見ると、露地野菜を栽培する経営体が最も多く 501 経営体、次いで稲作が 406 経営体となっています。地域別には、稲作は手賀沼周辺エリアに集中しており、露地野菜は手賀沼周辺エリアおよび北部エリア、施設野菜は北部エリア、果樹類は南部エリアに多く分布するなど、地域ごとに特色のある品目があるといえ、本市は地域特性に応じた多様な農業構造を有しています。

経営体の耕地面積構成にも変化がみられ、5ha 以上の大規模経営体の割合は平成 27 年の 36%から令和 2 年には 49%に上昇し、農地の集約・大規模化が着実に進展していると考えられます。



出典：農林業センサス



出典：千葉県 荒廃農地の面積 調査結果

③本市農業の主力品目と産地形成の現状

本市は首都圏への近接性や市内の公設市場が立地していることを活かし、かぶ、ねぎ、ほうれんそうなどの露地野菜を中心とした産地形成が早くから進められてきました。かぶについては、農協による共同出荷体制が整えられ、全国の市場において安定した品質や出荷量が評価されています。ねぎに関しても、農業者による出荷組織が結成されており、出荷体制の強化や機械導入などの省力化に取り組んでいます。

令和 2 年の作物別経営体数および作付面積をみると、ねぎは 307 経営体・88ha、ほうれんそうは 279 経営体・47ha、かぶについては統計外ながら主力産品として位置付けられており、いちごは 16 経営体・4ha、梨は 31 経営体・40ha と、果樹・施設園芸も広く取り組まれています。

近年では、トマトやイチゴ、ブルーベリーといった施設栽培品目や観光農園向け作物の導入が進み、直売や観光・体験との連携による新たな農業が営まれています。一方で、かぶや梨のよう古くから栽培されている作物は、都市化による農地減少の影響を受けており、農業者の減少や生産量の縮小が懸念されます。

本市の農業は、このような主力品目のほかにも多くの品種が栽培され、少量多品目による営農が進められ、それぞれの品目において、産地形成を目指した農業が営まれています。

④エリアごとの特徴

【北部エリア】

北部地域は、利根川遊水地近辺に広がる水田地帯を中心に、大規模な稲作や畑作が展開されています。農地の集積が進んでおり、特に稲作においては効率的な営農体制が構築されつつあります。一方で、一部の農地では耕作放棄地となっている農地が見受けられ、農地の適正な管理が課題となっています。また、柏の三大野菜（かぶ、ねぎ、ほうれんそう）も比較的大きな規模で耕作されており、当エリアは市の主力農産物を支える重要な産地です。さらに、つくばエクスプレス沿線の地域など開発が進んでいる地域がある中、あけぼの山周辺地域には、観光農園や市民農園が立地し、市民や都市住民との交流の場として活用されています。

【南部エリア】

南部地域は畑が多い地域で、野菜や果樹の生産が中心です。果樹では梨の生産と直売が盛んであり、地域の特産品として広く認知されています。この地域では、かぶやねぎ、施設栽培のトマトなどの野菜が多品目で栽培されている例が多く見受けられます。長く住んでいる住民と農地転用により開発される土地に入居する新たな住民とが共存しており、従前からの農業・農地への理解に差があることが考えられ、地域住民の理解も課題となります。

【中央エリア】

中央地域は、市街化区域内に農地が点在する都市農業の典型的なエリアであり、少量多品目栽培が主流です。「かしわで」などの直売所や農家レストランを中心に、本市で生産された農産物を身近に購入することができる地域となっています。特に、豊四季エリアでは生産緑地が維持され、柏の三大野菜の一つであるかぶの栽培が盛んに行われています。住宅街に近接した農地のため、住民と農業者の接点が多く、農地の保全と農業継続には地域住民の理解と協力が必要不可欠です。

【手賀沼周辺エリア】

手賀沼周辺地域は、水田を中心に土地基盤整備がなされた農地が広がっており、畑作や果樹栽培も盛んです。イチゴの観光農園や梨の直売なども盛んとなっている地域です。農業者の高齢化が進む中で、農地の集積・集約と担い手確保が今後の課題とされています。近年は、「道の駅しようなん」を中心とした手賀沼アグリビジネスパーク構想事業の取組により、本市の農業の発信・交流拠点として注目されており、市外からの来訪者も多く見られます。



⑤規模別の特徴

本市の農業経営体は、経営面積規模別に見ると、国や千葉県の平均的な分布に近く、特定の規模に偏ることなく、小規模から大規模（注）まで多様な経営体が存在していることが特徴です。このことは、本市における農業が幅広い経営形態によって支えられていることを示しており、地域農業の柔軟性と多様性を物語っています。

市街地周辺では、住宅地と隣接しながら営農を続ける小規模経営体が多く見られ、周辺環境の維持や景観形成、防災面で重要な役割を果たしています。一方で、市域北部の利根川流域や手賀沼周辺では、比較的まとまった農地が確保されており、5ha 以上の大規模経営体による集約的な稲作や露地野菜の生産が展開されています。

中規模経営体においては、家族経営を基礎としつつも、法人化や直売、加工・販売など 6 次産業的な取組を進める動きも見られ、都市近郊ならではの多様な戦略が展開されています。

（注）本計画内において規模に応じた現状分析や施策の検討を行っていますが、各経営体の経営面積に応じて以下のとおり分類しています。

小規模経営体・・・2ヘクタール未満

中規模経営体・・・2ヘクタール以上 5ヘクタール未満

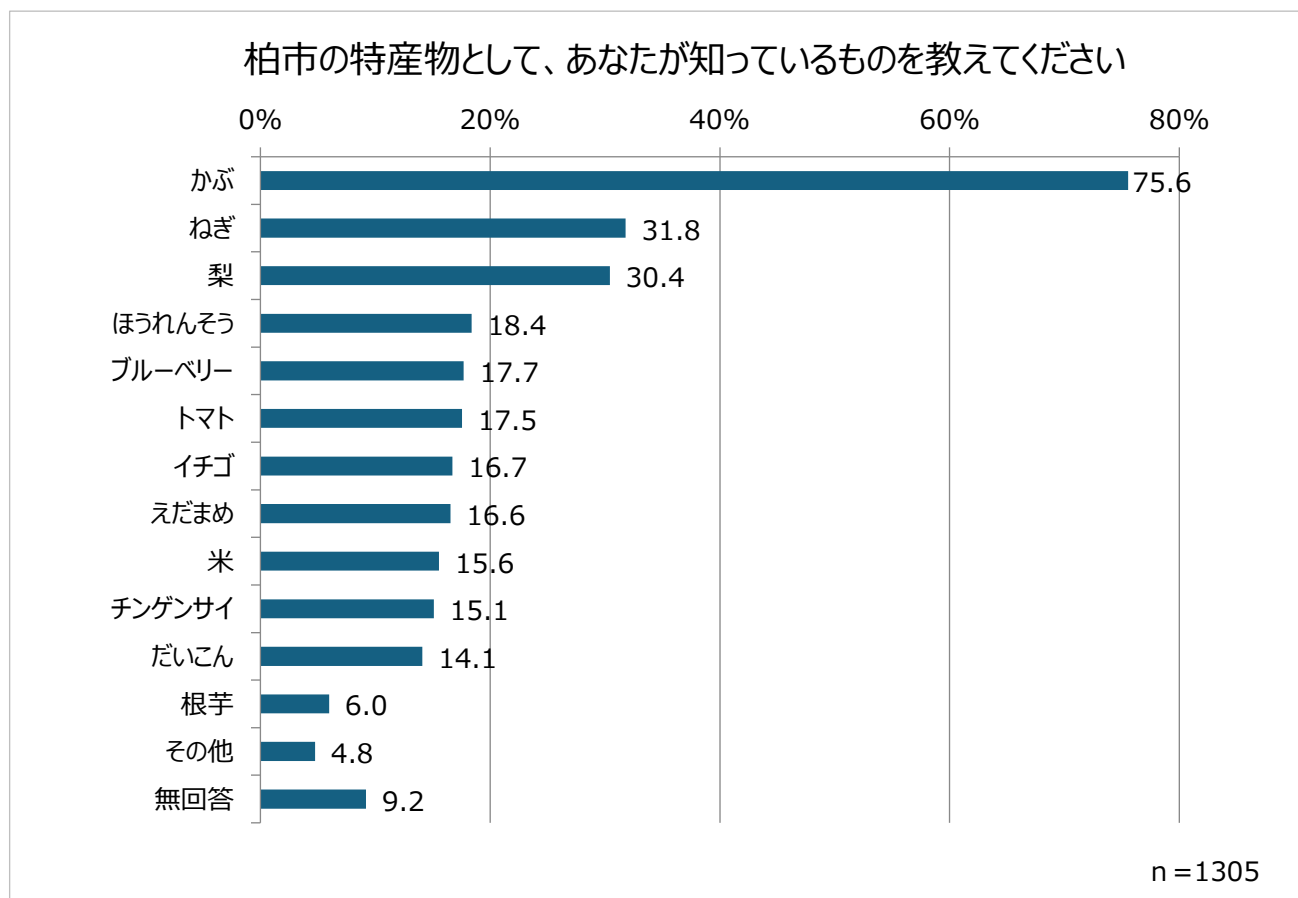
大規模経営体・・・5ヘクタール以上

（２）本市の農業の特徴（強み）

①かぶ、ねぎ、ほうれんそうといった全国有数の生産量を誇る三大野菜

「柏の三大野菜」である、かぶ、ねぎ、ほうれんそうや「柏の三大フルーツ」である、梨、イチゴ、ブルーベリーは全国でも有数の産地となっています。

市民アンケートによると、「かぶ」「ねぎ」「ほうれんそう」の認知度は前計画策定時（５年前）と比べて「かぶ」は2.2%上昇し75.6%、「ねぎ」は0.8%上昇し31.8%、「ほうれんそう」は0.3%上昇し18.4%と、より市民の認知度が高くなっています。また、かぶの主要産地である中央部でのカブの認知度は80%を超えています。



農業と観光をつなぐ交流の拠点として「道の駅しょうなん」「かしわで」などの農産物直売所や観光農園が整備されており、都市農業の魅力を広く発信する重要な役割を担っています。特に、手賀沼周辺に位置する令和４年にリニューアルオープンした道の駅しょうなんは、農産物直売所やレストランなどが集約された施設であり、市内外からの来訪者を多く迎えることで、農業を基盤とした地域のにぎわいを創出しています。市民アンケートでは回答者の４５．１％が「直売所の利用」をしていると回答しており、直売所は市民と農業の関わりの中心になっています。

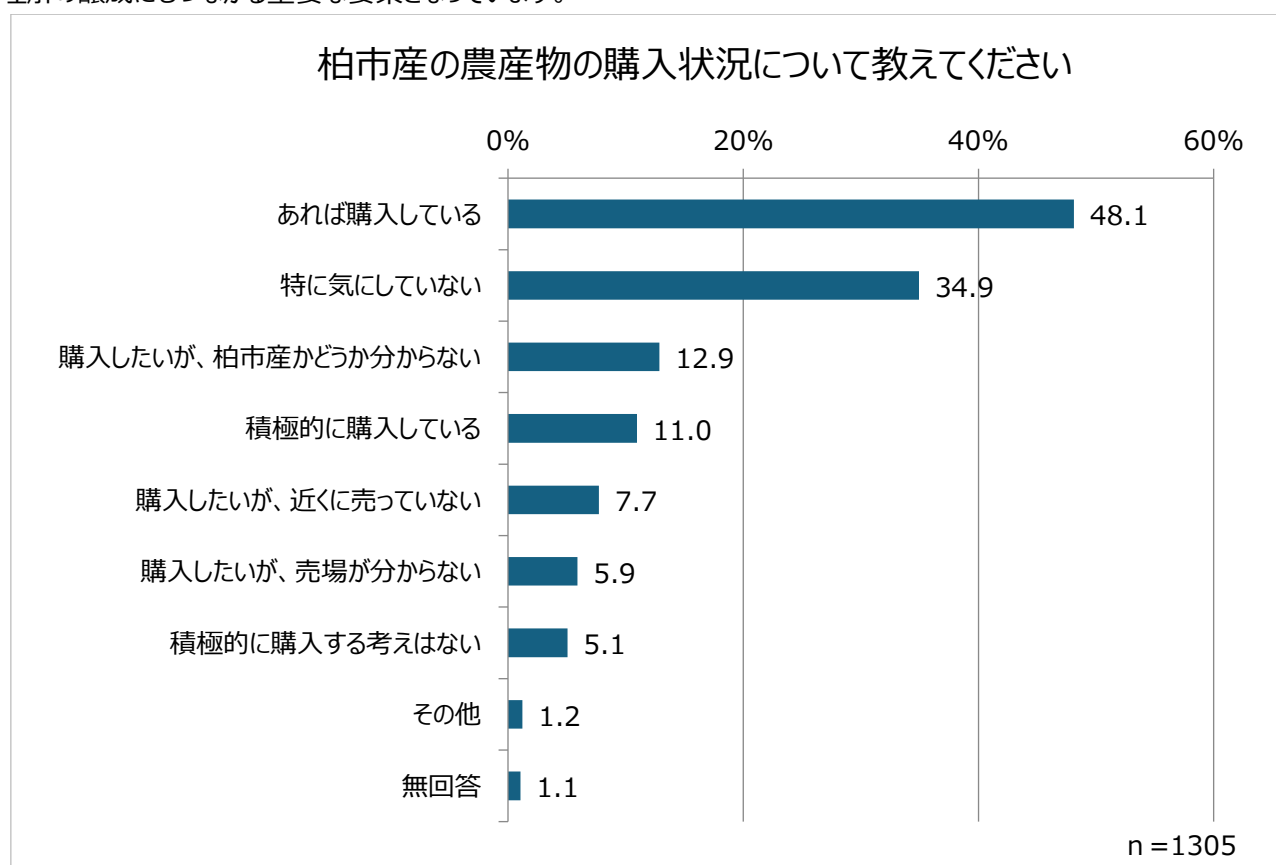
[illegible]

③農業体験や地産地消を通じた市民との接点

本市の農業は生産・出荷・販売にとどまらず、農業体験や地産地消の推進を通じて、市民との多様な接点を築いていることが特徴です。市内では、農業者による小学校等へ出張授業や農業体験などや、農業者自身が主導する体験農園などが展開されており、子どもから高齢者まで幅広い世代が農業に触れ、食と農への理解を深める機会が提供されています。

また、市内に点在する直売所、スーパーの地場産コーナーや農家レストランでは、収穫された新鮮な野菜や果物が日常的に購入、利用されており、消費者にとっても身近な存在となっています。市民アンケートによると、柏産の農産物について、「あれば購入している」が48.1%と前回の9.8%から大幅に増えており、「積極的に購入している」(11.0%)と合わせると59.1%となり、市民の間で地元産農産物への関心が高くなっています。

これらの取組は、農業を身近なものとして市民に認識してもらうきっかけとなり、農地保全や担い手支援のための市民理解の醸成にもつながる重要な要素となっています。



④農業者、消費者双方の環境配慮への関心

令和 6 年 6 月に改正された「食料・農業・農村基本法」では、食料安全保障の強化が柱とされ、食料自給率の向上や国産農産物の生産拡大が明示されました。これを受けて策定された基本計画（令和 7 年 4 月閣議決定）では、摂取ベース自給率 53%などの数値目標が掲げられ、輸出や地方創生と連動した農村振興が示されています。

また、「みどりの食料システム戦略」では令和 32 年 CO₂排出実質ゼロを目標に、農薬・肥料削減、有機農業の拡大を図り、「みどりの食料システム法」により支援制度も整備されました。都市農業に関しては、都市農業振興基本法に基づき、農地を「都市にあるべきもの」と再定義し、都市住民との共生が求められています。スマート農業や気候変動への適応策も進められており、技術導入と生産の高精度化により農業の持続性が強化された内容となっています。

千葉県においては、「ちばエコ農産物」の推進をはじめとした環境に配慮した農林水産業の取組拡大を推進しています。

農業者へのアンケートによると農薬の使用量の抑制などの環境配慮の取組をしている農業者は 6 割以上おり、今後、農業への市民理解のために、「環境に配慮した営農に取組みたい」と回答したのが 18.5%、「景観の保全」が 17.8%と、市民理解促進の側面を持った環境配慮に関する取組意向が上位になっています。「ちばエコ農産物」など一定程度の環境配慮に取り組む農業者は多くなっています。

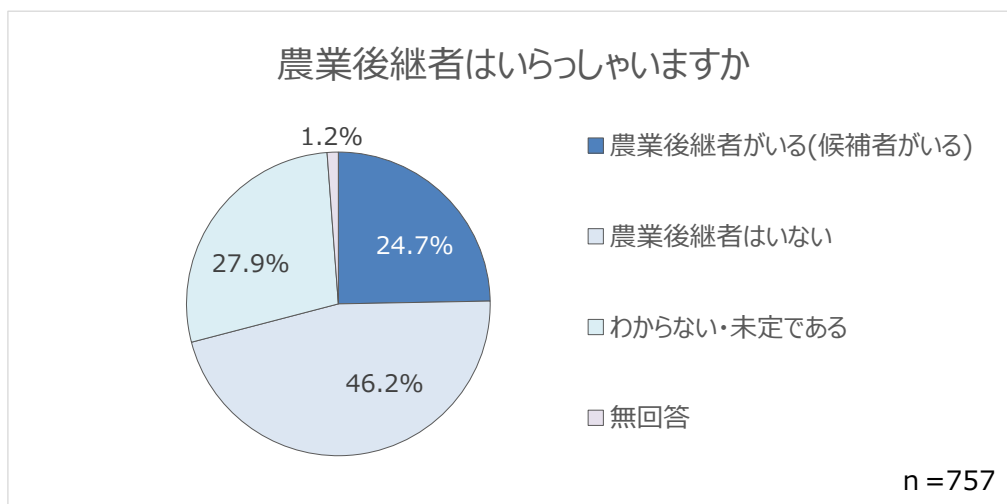
また、市民アンケートでは環境に配慮した農業に関心を有している回答者の割合は 77.1%おり、関心が非常に高くなっています。市街地に農地があることについては 51.3%が「必要と思う」と回答しており、一定の理解が得られている状況にあります。

(3) 本市の農業の課題（弱み）

① 農業者の高齢化等による担い手の不足による経営継続の問題

農業者の高齢化等による担い手の減少は本市でも深刻な課題となっています。市内の基幹的農業従事者の平均年齢は70歳を超えており、新たな担い手の確保・育成が急務となっています。特に、担い手の減少により、農地の維持管理が困難となる事例が年々増加しています。また、農業者アンケートによると「後継者がいる」と回答した農業者の割合は前計画策定時の26.6%と比べて若干減少して24.7%、「後継者がいない」と回答した割合は前計画策定時の38.2%と比べて7.9%増加し、46.1%となり、5割近くの農業者に後継者がいないことがわかっています。

このように担い手が減少している一方で、経営面では、前計画策定時と比べて「経営規模を拡大したい」と回答する農業者は1.6%増加し5.9%、「現状維持したい」と回答する農業者が10%増加し46.1%になり、営農の継続について肯定的な意見が多くなっています。このことから、大規模化の推進だけでなく、規模を現状維持のまま生産性を向上させることによる収益確保策が必要です。



②農地の集積・集約への課題

農地の利用状況に関して、北部や手賀沼周辺の水田地帯では一定程度の集約が進んでいる地域がありますが、不整形や水はけが悪い地域など耕作条件が厳しい一部の農地では集積・集約について課題がある状況です。

また、畑地については、農地が点在している地域が多く、土地条件も多様なため、集積を見据えた機械化や効率的な営農体制の導入には制約が多く集積・集約に課題がある状況です。

地域計画において作成された目標地図をベースに各地域における継続的な協議を通じて、農地の集積・集約を推進していく必要があります。

農地の集積・集約のためには、農業者の高齢化が進む中、経営面積を拡大する農業者が必要であり、地域の農業を受け継ぐ担い手の育成・支援が重要です。

③営農に関する課題

生産に必要な農業資材、燃料費など様々な経費が物価高騰の波を受け、農業者の経営を圧迫している状況となっており、農業経営上の課題として、「収入が低い」と回答した割合が5年前のアンケートより減少したものの、引き続き、収入に関して課題がある状況です。

また、近年の気候変動の影響について、農業者アンケートでは、農業経営上の課題として「気温上昇、台風増加などの自然環境の変化」が38.1%と最も多く挙げられており、本市でも夏季の高温によりかぶやねぎなどに生育障害の発生が見られるなど、具体的な影響を確認しています。

今後は、物価高騰対策として機械更新を含む資機材の購入に対応する支援や出荷体制の強化、気候変動リスク対策として高温耐性作物への転換、スマート農業との連携による環境変化への対応力の強化などの対策を検討する必要があります。

④農業経営の変革に対する課題

農業者からは、環境負荷低減やスマート農業への取組の必要性は理解されているものの、現在以上の対応は農地整備、生産・流通にかかるコストの上昇、資金や人手の不足といった理由から、対応が困難との声も多く聞かれています。有機農業については、雑草管理や施肥に手間がかかる一方で市場での価格競争力に乏しく、労力に見合った収益が得られにくいとの意見が見られます。

また、スマート農業についても、設備投資に対する費用対効果が見えにくく、採算が取れないことへの不安から導入をためらう農業者も少なくありません。今後は、環境にやさしい農業やスマート農業への理解促進・取組への支援の検討が重要となります。

⑤都市農地に対する市民の理解度

市街化区域内やその周辺に立地する農地では、住民からの理解が十分でないことがあり、農業者にとって営農継続への不安要素となっています。農業者と住民との接点を増やすことによって、地域住民の理解を醸成することが求められます。

一方で、市民アンケートによると柏産農産物を選んでいる人の割合が 59.1%である一方、農産物を購入する際に重視することとして、「価格」と「鮮度」が最重視されており、自由回答でも、地元産品に対しては「安くて新鮮であること」が求められている傾向が見受けられました。

また、本市の農業との関わりについて何う質問に対して「関わりは特にない」と回答した市民が 46.8%にのぼり、多くの市民にとって農業との接点は直売所での購入が主なものであることが明らかとなっており、より一層地元農業への関心や理解を深める必要があります。

⑥柏産農産物の認知度やブランド力

本市では、地産地消のニーズの高まりや直売所、道の駅といった販売拠点の整備により、市内外での農産物の流通は一定程度進展しています。しかしながら、消費者や飲食事業者の認識として「新鮮さ」や「価格の安さ」が優先され、「柏産であること」に対する優先度が高くない状況が見受けられました。

このような背景から、柏農産物のブランド価値を高めるには、単に生産量や品質の向上を図るだけでなく、「柏産」であることの意味や価値を明確に伝え、消費者の認知と共感を得る戦略的な取組が求められます。

第3章 本市の農業の目指す方向

1. 本市の農業の目指す将来像

現状と課題を踏まえ、本市の農業が目指す将来像を示します。

【～柏市都市農業振興計画の目指す姿～】

多様な農業がつづく柏 ～持続可能な都市農業の実現～

本市の農業は、古くから地域の特性を活かした多様な農業が続けられています。そのような環境は、市民にとっては、新鮮な野菜が購入しやすい環境であり、農業者にとっては、消費地が身近にあり、経営の選択肢が多くある環境となっています。柏の農業を守っていくことは、本市の財産となり、柏市民全体の利益となることであり、本市の多様な農業は永く後世につないでいくべきものです。

本計画においては、このような多様な農業を続けながら、魅力ある柏の農業を実現するため、様々な角度から農業振興を図り、農業者と消費者をつなぐ柏らしい持続可能な都市農業を推進していきます。

2. 将来像達成に向けたキーワード

本市の農業が目指す将来像の達成に向け、現状と課題から各施策を展開させる際のキーワードを「農地」・「人」・「所得」として設定します。各施策の目的は、キーワードのいずれかに該当するものであり、キーワードの役割は、施策の目的をわかりやすく表記するためのものとなります。



キーワード1 【農地】

農地を維持し、耕作の継続につなげます。



キーワード2 【人】

農業の担い手確保につなげます。



キーワード3 【所得】

農業所得の向上につなげます。

3. 本市の農業振興の方向性

現状や課題を踏まえ、以下の2つの論点で本市の農業振興の方向性を示します

(1) 柏市農業の生産性維持・向上 ～食料の安定供給と生産基盤の維持～

本市では、地域の特性を活かした多様な農業が営まれています。北部・手賀沼周辺地域を中心とした稲作については、水田の集約化と大規模で効率的な経営が実現できる可能性がある一方、中央・南部地域では、住宅地と農地が近接した環境下で中小規模の農家を中心に多品目栽培が営まれています。

課題として掲げられた高齢化等による担い手の減少や、引き続き必要な農地の集積・集約、また、気候や物価高騰の影響を受けた収入に関する課題等は、持続可能な農業経営に向けて農業の生産維持・向上に努めていく必要があります。

本計画では、「農地の集積・集約と規模に応じた作付け支援」、「担い手確保と農業次世代育成」、「農地の保全」、「柏産農産物の付加価値向上」の4つのテーマ別に施策を掲げています。これまで実施してきた農地や担い手確保の課題に対しては、令和7年3月に策定した地域計画を基に引き続き取り組むほか、増加している有害鳥獣対策や柏産農産物のブランド化、情報発信の強化を行い、本市の特性を活かした営農を推進します。

(2) 市民理解と都市農業の多面的機能の発揮 ～市民みなでささえる農業～

都市農業が果たす役割は、単に食料供給にとどまらず、防災空間の確保や景観形成、教育機会の提供など多面的であり、本市の農業を持続的にしていく上でも市民への更なる理解促進は必要不可欠です。

また、環境に配慮した農業は、市民・農業者ともに関心があり、農地が持つ多面的機能の発揮に寄与するものであります。

課題として掲げられた地元農業への理解度や柏産農産物への付加価値が十分得られていない点、また、農業者が環境に配慮した農業など経営の変革に対して不安がある点などは、市民が農地のあることの意義や現在の営農を取り巻く状況を理解する取組や農業者の新たな取組に対する適切な支援を推進する必要があります。

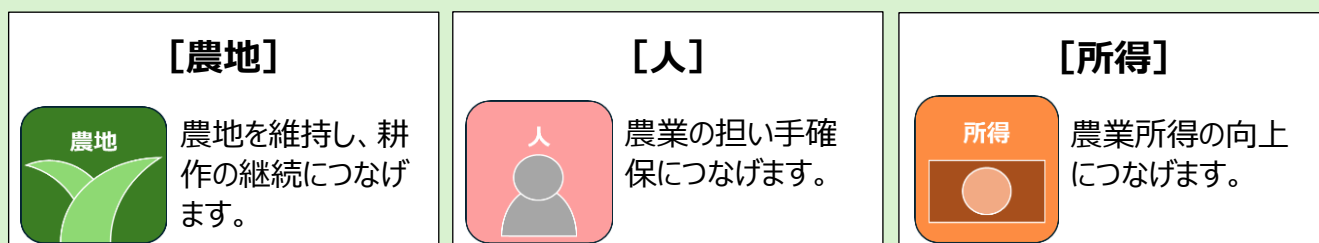
本計画では、「地産地消の推進」、「農業を活かした交流機会の創出」、「都市農業の多面的機能の発揮」、「環境に配慮した営農」の4つのテーマ別に施策を掲げています。農業者は、これまで取り組んできた多面的機能の発揮や環境配慮の実践を継続・強化し、市民に柏産農産物の積極的な利用や交流への参加ができるよう支援します。生産と消費の双方からのアプローチにより、都市農業の価値を高め、農業への理解・共感の醸成を図ります。

第4章 計画実現に向けた施策の展開

【～柏市都市農業振興計画の目指す姿～】

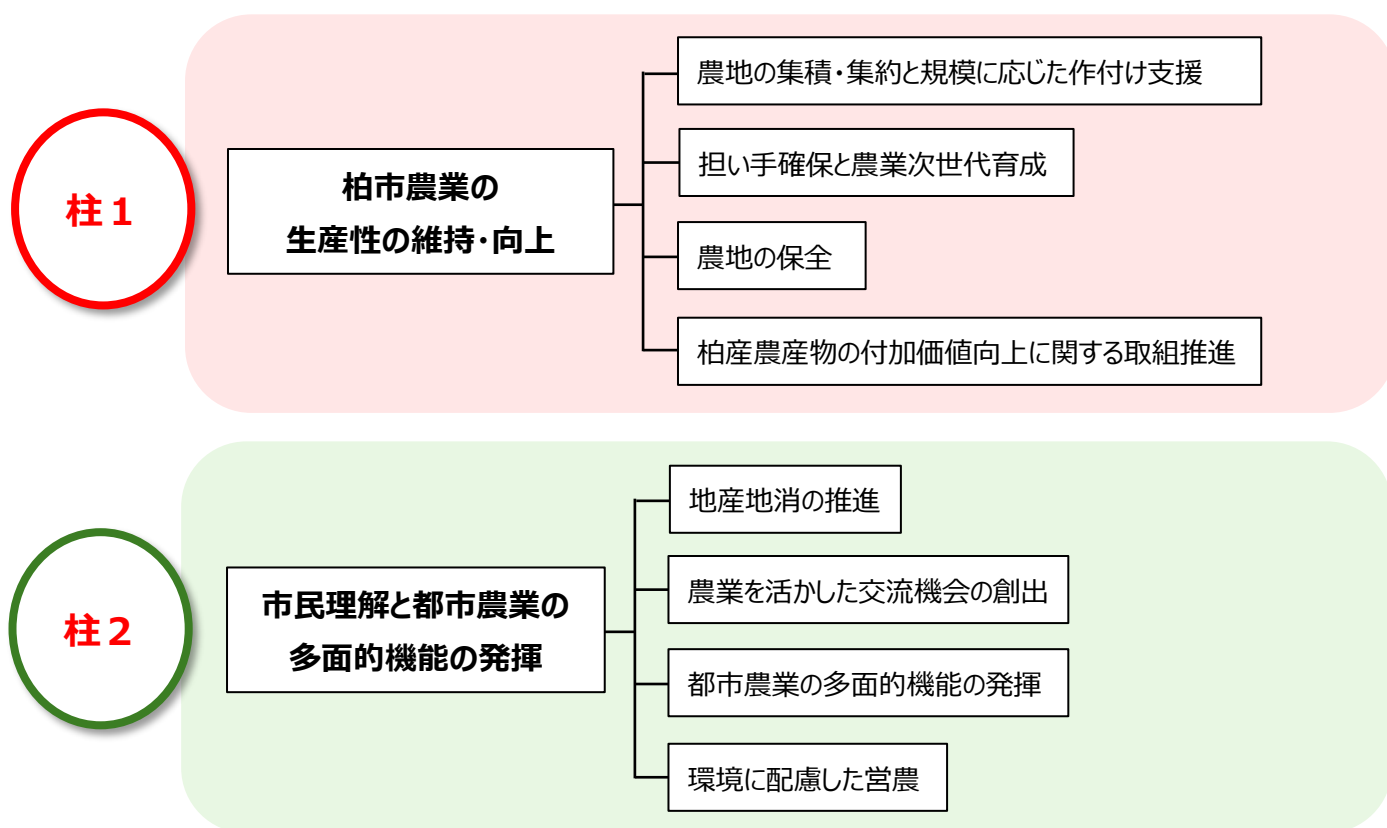
多様な農業がつづく柏
～持続可能な都市農業の実現～

【将来像を実現させるキーワード】



【施策の体系】

2つの柱をベースとした施策体系とします。



1. 施策

柱1 柏市農業の生産性の維持・向上

1-1 農地の集積・集約と規模に応じた作付け支援

- 施策1 水田の集積・集約、農業機械導入支援
- 施策2 畑の集積・集約及び多品目経営の支援
- 施策3 農業機械の購入支援やリースによる生産コストの削減

1-2 担い手確保と農業次世代育成

- 施策1 農業従事者の雇用環境の整備、法人化の支援
- 施策2 担い手育成支援体制の強化
- 施策3 多様な担い手の育成支援

1-3 農地の保全

- 施策1 耕作放棄地対策の推進
- 施策2 有害鳥獣対策の推進
- 施策3 農業基盤の整備と保全

1-4 柏産農産物の付加価値向上に関する取組推進

- 施策1 「柏ブランド」の推進
- 施策2 情報発信、PRの強化

柱2 市民理解と都市農業の多面的機能の発揮

2-1 地産地消の推進

- 施策1 地産地消の強化
- 施策2 柏産農産物を活用した食育の推進

2-2 農業を活かした交流機会の創出

- 施策1 農業とふれあう機会の創出

2-3 都市農業の多面的機能の発揮

- 施策1 多面的機能発揮のための農地の保全

2-4 環境に配慮した営農

- 施策1 減農薬・有機農業等の推進

柱1：柏市農業の生産性の維持・向上

1-1 農地の集積・集約と規模に応じた作付け支援

施策1 水田の集積・集約、農業機械導入支援

方針

地域の土地条件や農業者の経営意向に応じて、農地の適切な活用を支援します。地域計画に基づき農地中間管理機構、土地改良区、農業委員会等と連携し、水田の集積・集約を推進します。

キーワード



集積・集約に合わせた条件改善・効率化に向けた基盤整備事業を支援します。

大規模農家をはじめとした省力的かつ効率的な水稻栽培の実現に向け、スマート農業機械等の導入を支援します。

取組の例

- 水田の集積・集約の推進
- スマート農業機械の導入支援

施策2 畑の集積・集約及び多品目経営の支援

方針

本市は市街地を中心に小規模な畑作地が点在しており、都市化の進行下で集約が難しい一方、担い手への集積可能性は十分にある状況です。地域計画に基づき農地中間管理機構、土地改良区、農業委員会等と連携し、畑地の集積・集約を推進します。

点在している畑作地の集積・集約は、困難を伴うため、地域計画の協議の中で農業以外の地域全体の課題と併せて検討していく必要があります。

キーワード



また、新たな作物の検討、高付加価値作物、栽培方法の検討などに対する支援に取り組みます。これにより多品目経営の可能性を高め、持続可能な営農形態が地域に根付くよう後押しします。

取組の例

- 畑の集積・集約の推進
- 栽培作物のニーズ対応力強化

施策3 農業機械の購入支援やリースによる生産コストの削減

方針

農業生産にあたっては、原料費や人手不足の中での人件費高騰といった外的要因による経営圧迫を受けており、とりわけ中小規模の農業者が多い本市では、一層厳しい状況にあると考えられます。農業機械の購入支援などを通じて生産コストの削減を図る取組を推進します。また、本市では生産規模について現状維持をしたいという意向のある農業者も多いため、生産性を向上させつつ無理せずに農業を続けられる仕組みづくりが求められます。

キーワード



少ない負担で農業を続けていけるよう、農業機械の買い替え、リースなどの取組を支援します。

取組の例

- 農業機械のリースの支援
- 生産性向上に向けた機械導入支援

○取組成果を把握するための指標

指標	現状	目標値
農用地区域面積	1,694.41ha	1,694.41ha
農地の貸借に関する権利を設定している面積	492ha	600ha
生産性向上に寄与する機械・施設の導入件数（累計）	—	15 件

1 - 2 担い手確保と農業次世代育成

施策1 農業従事者の雇用環境の整備、法人化の支援

方針

農業従事者の確保と経営の安定化を図るため、雇用環境整備の支援および法人化の促進に取り組みます。まず、農業分野における雇用の創出と人材の定着を目的として、雇用環境の整備支援などを行います。これにより、地域に根ざした担い手の育成と、農業の担い手不足の解消を目指します。

キーワード



あわせて、経営の効率化や安定化を進めるため、農業経営体の法人化や家族協定の締結を支援します。法人化により、労務管理や資金調達、機械の共同利用などの面で経営基盤の強化が期待されることから、法人化や家族協定についての相談体制を整備するなどの支援を行います。

取組の例

- 雇用環境の整備支援
- 農業経営体の法人化に係る支援

施策2 担い手の育成支援の強化

方針

将来の地域農業を担う人材の育成と、就農希望者の円滑な受け入れを促進するため、各種教育機関との連携を強化するとともに、地域全体で新規就農者を支える体制の構築を図ります。

特に、地域の農業者との連携により、実際の営農現場における実習や体験を通じて、農業のやりがいや地域とのつながりを実感できる環境の強化を進めます。

あわせて、地域の受け入れ体制の整備を進め、就農準備段階から営農開始までを一貫して支援します。具体的には、就農相談窓口の設置、研修受け入れ農家とのマッチング支援、住居や農地、農機具の確保に関する情報提供などを行い、安心して就農できる環境を整えていきます。これらの取組により、地域の農業者と教育機関、行政が一体となって、次世代の担い手育成と地域農業の活性化を推進します。

キーワード



また、後継者の育成については、世代交代に伴う機械の更新などを支援します。

取組の例

- 里親農家研修制度
- 就農準備から営農開始までの一貫した支援
- 世代交代に伴う機械の更新への支援

施策3 多様な担い手の育成支援

方針

地域農業の持続的な発展には、多様な人材が支え合い、それぞれの役割を担うことが重要です。本市では、多様な担い手の育成を進め、担い手の裾野拡大を図っていきます。

農業に関心のある市民・事業者を対象に、体験農園などの支援を通じて農業と触れ合える機会を設け、農業への理解を深めるとともに、兼業就農などへつなげられるよう支援します。

キーワード

また、障がいのある方などが農作業を通じて社会参加する「農福連携」にも取り組み、多様な人々に関わることができる農業を推進します。



こうした多様な関わりを通じて、地域農業に対する関心と支援の輪を広げ、将来的な担い手の発掘にもつなげます。

取組の例

- 体験プログラムの企画支援、機会創出支援
- 農福連携の取組強化

○取組成果を把握するための指標

指標	現状	目標値
認定農業者数	186 人	206 人
新規就農者数（累計）	—	15 人増

1 - 3 農地の保全

施策1 耕作放棄地対策の推進

方針

本市の農業を持続可能なものとするためには、農地の荒廃を未然に防ぎ、耕作放棄地の有効活用を図ることが重要です。

このため本市では、農業委員会と連携し、農地の利用意向を把握し、縮小を希望する農業者と多様な地域の担い手とのマッチング支援を強化するとともに、農地中間管理機構や関係機関と連携し、農地の集積と計画的な活用を進めます。

キーワード



また、農福連携など多様な担い手による利活用を促進するとともに、耕作放棄地の再整備にも取り組み、地域ぐるみで農地の保全と活用に努めます。

取組の例

- 耕作放棄地の適切な把握
- 耕作放棄地の再整備支援

施策2 有害鳥獣対策の推進

方針

ハクビシンやアライグマ、イノシシなどによる農作物被害が年々増加しており、農業所得の減少、生産意欲の低下や農地の放棄を招く要因の一つとなっています。都市近郊に位置する本市においては、周辺の森林や河川敷などを通じて鳥獣の出没が確認されており、農業者の経営安定の観点から対策の強化が必要です。

キーワード



このため本市では、関係機関や地域と連携しながら、有害鳥獣の捕獲・駆除を進めるとともに、地域の農業者への出没情報の共有や防護柵等の設置支援等の対策体制の整備についても検討し、被害の未然防止と迅速な対応に努めます。

取組の例

- 地元猟友会との連携による対策実施
- 有害鳥獣に関する情報発信

施策3 農業基盤の整備と保全

方針

農業の安定的な生産活動のためには、生産性と効率性を確保するための農業基盤の整備と保全が不可欠です。本市においても、老朽化した用排水路や農道の補修、排水不良地の改善など、地域特性に応じたインフラ整備が求められています。

キーワード



このため本市では、関係機関や土地改良区等と連携しながら、基盤施設の計画的な更新を進めるとともに、地域の農業者による維持管理活動への支援を進めます。また、スマート農業などに対応する施設整備についても検討を進め、将来にわたって持続可能な生産体制の構築を目指します。

取組の例

- 関係機関と連携した基盤施設の管理
- 地域の農業者による維持管理活動への支援

○取組の成果を把握するための指標

指標	現状	目標値
耕作放棄地が解消された面積（累計）	—	25ha 解消
地域での農地維持管理活動地区数	1 地区	3 地区

1 - 4 柏産農産物の付加価値向上に関する取組推進

施策1 「柏ブランド」の推進

方針

本市の農業は、直売所や飲食店、給食等と連携し地域に根ざした展開をしていますが、農産物の差別化や認知度向上に向けたブランド化は今後の課題となっているため、柏の三大野菜、柏の三大フルーツに続く新たなブランド化への支援を推進します。

市内のスーパーなどでの柏産農産物の専用コーナー設置や産地・栽培情報の可視化、柏市公設市場への取扱量強化などを通じて、認知度と付加価値の向上を目指し、三大野菜及び三大フルーツを含む「柏産農産物」のブランド力強化を図ります。

キーワード



また、ブランド化のためには、生産だけでなく、加工・販売も一体的に取り組む6次産業化も推進する必要があるため、機械の導入などの支援も行っています。

取組の例

- 新たなブランド化への支援
- 6次産業化への支援

施策2 情報発信、PRの強化

方針

本市における都市農業の価値や柏産農産物の魅力を広く発信していくためには、農業者単独の取組だけでなく、市内の多様な事業者と連携した情報発信の仕組みづくりが重要です。

多様な事業者の中でも、飲食店、直売所、柏市公設市場、観光関連事業者、福祉施設、教育機関など、地域と密接に関わる事業者が、柏産農産物の利用やPRに主体的に関与することで、市民の日常の中に地場農業への理解と関心を自然に広げることができます。柏産農産物の魅力を市内外へ発信するための取組を支援します。

キーワード



取組の例

- 三大野菜・三大フルーツを中心とした情報発信の強化
- 市内事業者の農産物利用の促進
- ふるさと納税返礼品のPR強化

○取組の成果を把握するための指標

指標	現状	目標値
6次産業化に取り組んだ農業者数（累計）	—	10件
新たな品目、ブランド化に取り組む出荷組合等の設立件数	—	3件

柱２：市民理解と都市農業の多面的機能の発揮

２－１ 地産地消の推進

施策１ 地産地消の強化

方針

本市の農業は、新鮮な柏産の農産物を市民に供給でき、地産地消が可能となっています。新鮮な柏産農産物を市民へ提供するため、直売所、柏市公設市場等を販路とした生産の拡大や新たな販売先の確保などに取り組み、地産地消による生産・消費を拡大します。

キーワード



また、地産地消を推進する団体である「アグリ・コミュニケーションかしわ委員会」と連携し、柏産農産物を販売、提供する店舗のPRを強化し、市民による消費・利用の促進を図ることで、地産地消を推進します。

取組の例

- 柏産農産物を販売する店舗、利用する飲食店の利用促進
- 地産地消推進団体への支援

施策２ 柏産農産物を活用した食育の推進

方針

令和７年３月に策定した「柏市食育推進計画」では、「食卓から始まる、健やかで心豊かなまち」という基本理念のもと、地産地消への取組も推進しています。この「柏市食育推進計画」に基づき、食習慣として野菜を摂取する大切さ、地産地消の大切さをPRし、身近にある柏産農産物を家庭、事業者、学校給食など各方面において積極的に活用してもらえるよう取り組みます。

キーワード



また、食料の生産、流通などについての理解や農業体験・加工体験など農業に触れ合う機会を創出し、食育の推進と農業への理解促進につなげます。

取組の例

- 学校給食への柏産農産物の提供強化
- 食育用教材の作成支援

○取組の成果を把握するための指標

指標	現状	目標値
三大野菜・三大フルーツの認知度	31.8%	50%
柏市農産物を購入する市民の割合	59.1%	60%

2-2 農業を活かした交流機会の創出

施策1 農業とふれあう機会の創出

方針

都市農業のもつコミュニティの維持・形成などの交流創出機能を活かし、市民が農業への理解を深めるための交流機会を創出する取組として、市民農園や体験農園の設立を支援します。

キーワード



また、観光農園のPRや農業者と市民との農業交流イベントなど、市民の農業への理解を深めるための交流機会の創出を支援します。子どもから高齢者まで幅広い世代が農との関わりを持つ機会が得られるよう支援します。

取組の例

- 市民農園・体験農園開設への支援
- 観光農園など農業交流イベントに対する支援

○取組の成果を把握するための指標

指標	現状	目標値
直売所利用など農業と何らかの関わりがある市民の割合	53.1%	70%

2-3 都市農業の多面的機能の発揮

施策1 多面的機能の発揮のための農地の保全

方針

都市部における農地は、町並みにうまいやゆとりのある景観をつくりだす景観創出機能、災害時に防災用地や火災時の延焼を防ぐなどの防災機能や、生物多様性の保全といった環境保全機能など多面的な機能を有しています。

キーワード

防災協力農地制度の推進など、景観創出機能や防災機能、環境保全機能をより発揮するため、農地の適正な保全を図ります。



また、農地が持つ多面的機能の理解を深め、都市における農地への関心を高めていきます。

取組の例

- 防災協力農地制度の推進
- 都市農業の機能の啓発

○取組の成果を把握するための指標

指標	現状	目標値
市街地に農地があることについて肯定的に捉える市民の割合	51.3%	55%

2-4 環境に配慮した営農への支援

施策1 減農薬・有機農業等の推進

方針

減農薬栽培や有機農業を希望する農家に対して、必要となる知識や技術を習得する機会を支援します。また、環境配慮型農法の導入時における収量の変動、資材の導入に関する支援のほか、導入後も環境配慮型農法を続けられるための支援をします。

キーワード

また、「ちばエコ農産物」をはじめとした認証制度への取組を支援します。



取組の例

- 減農薬栽培、有機農業に関する支援
- 「ちばエコ農産物」などの認証に関する支援

○取組の成果を把握するための指標

指標	現状	目標値
ちばエコ農産物の認定件数	34 件	45 件

取組の成果を把握するための指標について

本計画の評価指標は、主に取組の件数・参加人数、アンケート結果等を用いて設定しています。国や千葉県戦略や計画で用いられる指標も参考にし、本市の農業振興を推進する指標としてよりわかりやすい指標を選定いたしました。設定した目標が達成できるよう、様々な取組を検討し、計画を着実に推進します。

柱 1：生産性維持向上

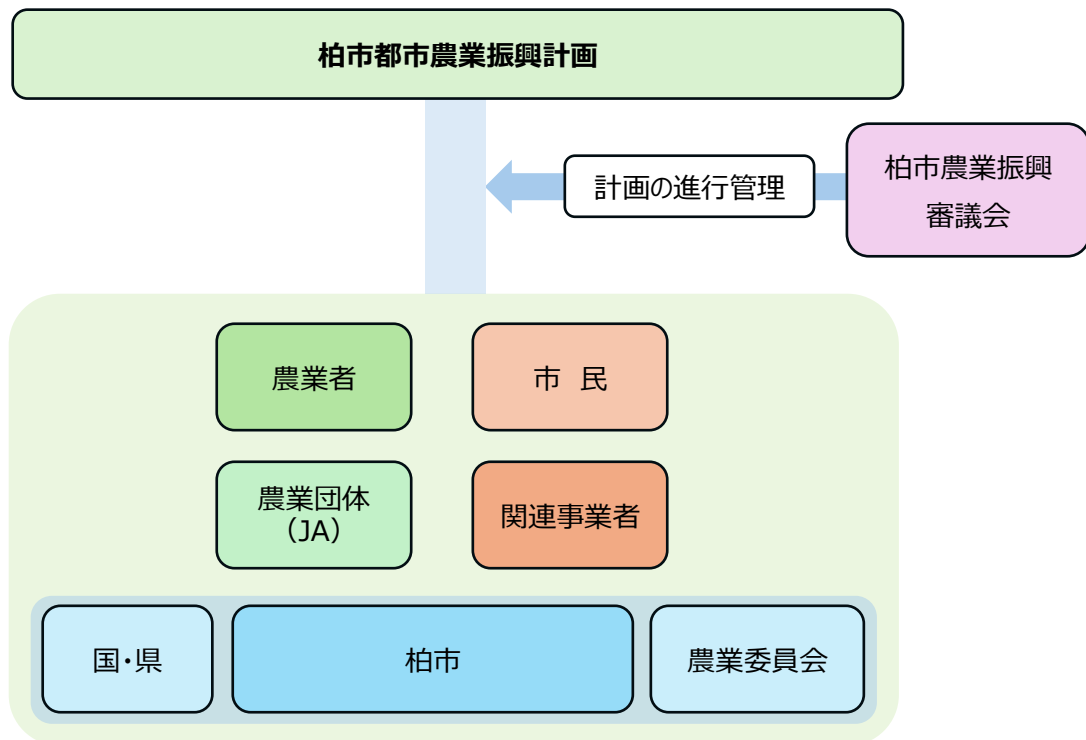
施策	指標名	現状 (R6)	目標値 (R8～R12)
1－1	農用地区域面積	1,694.41ha	1,694.41ha
	農地の貸借に関する権利を設定している面積	492ha	600ha
	生産性向上に寄与する機械・施設の導入件数（累計）	—	15 件
1－2	認定農業者数	186 人	206 人
	新規就農者数（累計）	—	15 人増
1－3	耕作放棄地が解消された面積（累計）	—	25ha 解消
	地域での農地維持管理活動地区数	1 地区	3 地区
1－4	6 次産業化に取り組んだ農業者数（累計）	—	10 件
	新たな品目、ブランド化に取り組む出荷組合等を設立した件数	—	3 件

柱 2：市民理解と都市農業の多面的機能の発揮

施策	指標名	現状 (R6)	目標値 (R8～R12)
2－1	三大野菜・三大フルーツの認知度	31.8%	50%
	柏市農産物を購入する市民の割合	59.1%	60%
2－2	直売所利用など農業と何らかの関わりがある市民の割合	53.1%	70%
2－3	市街地に農地があることについて肯定的に捉える市民の割合	51.3%	55%
2－4	ちばエコ農産物の認定件数	34 件	45 件

2. 計画推進体制

本計画の推進にあたっては、柏市農業振興審議会（以下「審議会」という。）において、毎年度、事業の進捗状況等を検証・評価することにより、進行管理を行います。また、行政、農業者・農業団体、JA及び市民等が連携し、各施策の具体化に向けた取組を進めるとともに、庁内関係部署との協議・調整及び連携を図り、着実に計画を遂行します。



3. 計画策定のプロセス

(1) 前柏市都市農業振興計画の評価

前計画における指標の達成状況については、下表のとおりとなっています。目標値に届いていない項目がありますが、新規就農者数、農業法人数などは着実に増加し、農業者の利用権設定面積も拡大しているなど、担い手の経営基盤強化に一定の成果が見られました。

また、「柏産農産物を購入する市民の割合」は 22.9%から 59.1%に大幅に向上し、都市農業への市民理解の広がりを確認できました。

一方で、労働力不足を課題とする農業者の割合やスマート農業機械の導入件数、地域での農地維持活動の拡充、荒廃農地の解消等においては、目標値に届いていない状況が見られ、引き続き課題として対応が求められます。

これらの評価を踏まえ、本計画ではより実効性のある施策を展開していきます。

前計画の指標	R2 年度末 実績値	R6 年度末 実績値	R7 目標値 (R3 策定時)
認定農業者数	186 人	186 人	286 人
新規就農者数	10 人増	11 人増	15 人増
農業法人数	16 件	20 件	26 件
労働力不足を農業経営上の課題とする農業 者数	29%	36.5%	15%
農業者の利用権設定面積	327ha	492ha	642ha
スマート農業機械導入農業者数	1 件	2 件	10 件
地域での農地維持管理活動地区数	1 地区	1 地区	3 地区
柏産農産物を購入する市民の割合	22.9%	59.1%	64.8%
三大野菜・三大フルーツの認知度	－%	31.8%	50%
ちばエコ農産物を認証した件数	19 件	34 件	34 件
6 次産業化に取り組んだ農業者数の合計	4 件	13 件	8 件
荒廃農地の解消面積	2ha	24.68ha	10ha
農業共済加入件数	1,106 件	870 件	1,200 件
農用地区域面積	1,714ha	維持	維持
農業の理解度	50%	51.3%	65%

(2) 計画策定のプロセス

本計画の策定にあたって、令和6年度に農業者および市民を対象としたアンケート調査や関係者へのヒアリング、農林業センサス等の基礎データの整理を行い、基礎調査報告書を作成しました。本計画は基礎調査報告書に基づいた分析、令和6、7年度における柏市農業振興審議会への諮問、令和7年度のパブリックコメントによる市民意見の反映を経て、地域の多様な声を踏まえた計画として取りまとめたものです。

【計画策定のプロセス図】

